

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月20日

上場会社名 アルインコ株式会社  
コード番号 5933

上場取引所 東

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 社長執行役員（氏名） 小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名） 取締役 兼 常務執行役員 経理本部長（氏名） 坂口 豪志（TEL）06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 2022年11月2日

配当支払開始予定日 2022年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年3月21日～2022年9月20日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	29,852	11.7	1,002	8.7	2,026	74.1	1,222	63.4
2022年3月期第2四半期	26,714	6.0	922	△5.5	1,164	3.6	747	24.1

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 1,655百万円（124.4％） 2022年3月期第2四半期 737百万円（41.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2023年3月期第2四半期	62.71	—	3,730	38.5
2022年3月期第2四半期	38.66	—	2,693	△6.0

（注）EBITDA＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法投資損益

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	63,179	28,866	45.7	1,475.70
2022年3月期	58,234	27,518	47.2	1,413.42

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 28,849百万円 2022年3月期 27,497百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,020	5.0	1,540	37.6	1,660	47.4	1,010	123.8	51.91

（参考）EBITDA 2023年3月期予想：5,067百万円（△4.7％）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	21,039,326株	2022年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,489,663株	2022年3月期	1,584,825株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	19,491,019株	2022年3月期2Q	19,346,021株

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (当第2四半期連結会計期間末327,600株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (当第2四半期連結累計期間364,129株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動正常化に向けた動きが見られたものの、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢によって拍車のかかった資源・エネルギー価格上昇や急速な円安の進行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、建築着工床面積が夏場以降前年比で大幅増に転じ業界の需要動向には将来に向けた明るい兆しを感じられる一方で、建設資材の高騰が建築コストに及ぼす影響が懸念され厳しい事業環境が続いています。

当社グループにおいても、建設機材関連事業における新型足場「アルバトロス」の採用ユーザー拡大に対応した増産を進め製品の安定供給に努めるとともに、鋼材などの原材料価格上昇や急速な円安による海外からの仕入コストの上昇に対応して販売価格の値上げを行いました。また、前連結会計年度に子会社化した東電子工業㈱においては、半導体製造装置電源やアミューズメント向けにプリント配線板の受注が拡大し、電子機器関連事業の売上高拡大に寄与しました。

このような状況の中、売上高は、コア事業である仮設機材の製造・販売とレンタル事業の好調に牽引され、前年同期比11.7%増の298億52百万円となりました。利益面においては、建設機材関連事業や電子機器関連事業の増収効果があったものの、原材料価格の高止まりや円安の進行による仕入コストの更なる上昇が販売価格の値上げに先行する状況が継続し、営業利益は前年同期比8.7%増の10億2百万円となりました。しかしながら、経常利益は為替予約によるヘッジ効果や外貨建資産の評価において為替差益を計上したことから前年同期比74.1%増の20億26百万円と大幅に増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比63.4%増の12億22百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

## 当第2四半期 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	12,068	23.0	1,334	54.5
レンタル関連事業	8,228	5.7	212	40.8
住宅機器関連事業	6,829	△7.5	△156	—
電子機器関連事業	2,725	56.6	156	230.6
報告セグメント計	29,852	11.7	1,546	49.3
調整額	—	—	479	—
四半期連結損益計算書計上額	29,852	11.7	2,026	74.1

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

## 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比23.0%増の120億68百万円となりました。建設用仮設機材の販売においては、新型足場「アルバトロス」や「SKパネル」が期初から好調に推移しました。主力製品の「アルバトロス」は既存顧客からの追加購入が着実に増加するとともに、「アルバトロス」の使用現場多様化に向けた製品開発も販売増に寄与し、前年同期比78.7%増と大幅に増加しました。

損益面では、売上高の増加に加えて、鋼材等の原材料価格上昇による在庫評価の影響や価格改訂などにより、セグメント利益は前年同期比54.5%増の13億34百万円となりました。

#### レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比5.7%増の82億28百万円となりました。中高層用レンタルにおいては「アルパトロス」を中心に仮設機材の稼働率が期初から前年同期を上回って推移するなか、低層用レンタルにおいても受注が堅調に推移し、コロナ禍の影響を強く受けていたイベント向けレンタルにも回復の兆しが生じました。

損益面では、依然として厳しい価格競争のなかにあるものの、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比40.8%増の2億12百万円となりました。

#### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比7.5%減の68億29百万円となりました。アルミ製はしごや脚立などの製品は、量販店向け、金物卸店向けともに販売が堅調であったことや、高所作業台やアルミブリッジなど子会社製品の拡販が進みました。フィットネス機器は、前連結会計年度中に準備を進めた新製品を順次発売しているものの、円安によるコスト上昇に対して実施した販売価格の値上げの影響を受けました。

損益面では、売上高の減少と、急速な円安の進行による海外からの仕入価格上昇が価格改訂の効果を上回ったため、セグメント利益は前年同期比1億30百万円減少し1億56百万円の損失となりました。

#### 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比56.6%増の27億25百万円となりました。前連結会計年度に子会社化した東電子工業㈱の売上高が期初から寄与したことに加えて、半導体を中心とした電子部品の需給がひっ迫する中、サプライチェーンへの影響を最小限に止めることができ、特定小電力無線機や業務用無線機の販売が堅調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比230.6%増の1億56百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は631億79百万円となり、前期末に比べ49億45百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が407億26百万円（前期末比42億90百万円増）、固定資産が224億53百万円（前期末比6億54百万円増）です。総資産の主な増加要因は、計画的な生産による棚卸資産の増加（前期末比25億67百万円増）や、受取手形及び売掛金の増加（前期末比15億9百万円増）であります。

負債は、343億13百万円となり、前期末に比べ35億97百万円増加しました。その内訳は、流動負債が223億94百万円（前期末比23億88百万円増）、固定負債が119億18百万円（前期末比12億8百万円増）です。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比26億39百万円増）であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が12億22百万円となったことや、剰余金の配当を3億96百万円実施したことなどにより、288億66百万円（前期末比13億48百万円増）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、金融引き締めに伴う米国経済の急減速、ゼロコロナ政策継続による中国経済の下振れ、ウクライナ情勢の深刻化、冬場の電力不足による経済活動の制限、新型コロナウイルス感染拡大時の政策対応の不確実性など、景気の下振れリスクは大きいと思われま

す。このような状況のなか、当社グループにおいては原材料価格の上昇や円安による海外からの仕入コスト上昇などの懸念は依然として継続しております。また、当第2四半期連結累計期間において経常利益面での改善要因となった外貨建資産の評価益などが、今後の為替相場の動向に影響を受けるものと考えております。

このような状況を踏まえ、現時点において2023年3月期通期の連結業績予想は2022年5月2日に公表しました予想数値を据え置くことといたしました。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,230,964	5,365,124
受取手形及び売掛金	15,214,815	16,724,305
商品及び製品	9,743,820	11,439,447
仕掛品	1,718,326	2,105,394
原材料	3,335,110	3,820,216
その他	1,215,981	1,292,282
貸倒引当金	△23,064	△20,270
流動資産合計	36,435,954	40,726,501
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	25,804,842	26,360,702
減価償却累計額	△21,852,312	△22,466,881
減損損失累計額	△297,884	△340,674
レンタル資産(純額)	3,654,644	3,553,146
建物及び構築物	12,359,000	12,810,364
減価償却累計額	△7,891,080	△8,203,644
建物及び構築物(純額)	4,467,919	4,606,720
機械装置及び運搬具	6,146,658	6,482,781
減価償却累計額	△5,071,292	△5,256,236
機械装置及び運搬具(純額)	1,075,365	1,226,544
土地	5,233,361	5,834,248
その他	4,248,203	4,292,377
減価償却累計額	△3,619,353	△3,735,270
減損損失累計額	△18,777	△18,777
その他(純額)	610,072	538,330
有形固定資産合計	15,041,364	15,758,990
無形固定資産		
のれん	945,138	771,685
その他	197,457	196,194
無形固定資産合計	1,142,595	967,879
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520,681	1,533,115
長期貸付金	497,742	479,443
破産更生債権等	216	0
退職給付に係る資産	2,448,818	2,480,828
繰延税金資産	70,152	54,552
その他	1,080,227	1,181,552
貸倒引当金	△3,266	△2,950
投資その他の資産合計	5,614,573	5,726,542
固定資産合計	21,798,532	22,453,412
資産合計	58,234,486	63,179,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,697,387	9,780,532
短期借入金	2,822,900	2,605,450
1年内返済予定の長期借入金	5,168,672	6,928,784
未払法人税等	246,712	863,930
賞与引当金	702,100	703,840
その他	1,368,127	1,512,287
流動負債合計	20,005,899	22,394,825
固定負債		
長期借入金	9,398,709	10,495,442
退職給付に係る負債	223,071	227,398
役員退職慰労引当金	172,420	172,420
繰延税金負債	495,873	577,653
その他	420,317	445,613
固定負債合計	10,710,392	11,918,527
負債合計	30,716,291	34,313,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,943,927	4,946,293
利益剰余金	16,720,926	17,546,253
自己株式	△1,317,599	△1,230,453
株主資本合計	26,708,851	27,623,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,251	76,058
繰延ヘッジ損益	106,209	296,285
為替換算調整勘定	430,551	690,671
退職給付に係る調整累計額	180,588	162,796
その他の包括利益累計額合計	788,600	1,225,812
非支配株主持分	20,742	17,056
純資産合計	27,518,195	28,866,560
負債純資産合計	58,234,486	63,179,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年9月20日)
売上高	26,714,299	29,852,561
売上原価	19,630,613	22,539,189
売上総利益	7,083,686	7,313,371
販売費及び一般管理費	6,161,557	6,311,140
営業利益	922,128	1,002,231
営業外収益		
受取利息	16,269	20,525
受取配当金	53,745	58,171
受取地代家賃	13,604	13,176
為替差益	28,379	990,712
作業屑等売却益	126,781	94,766
その他	76,838	80,711
営業外収益合計	315,618	1,258,064
営業外費用		
支払利息	23,103	29,581
支払地代家賃	12,230	17,849
持分法による投資損失	8,281	150,365
その他	30,037	36,184
営業外費用合計	73,653	233,980
経常利益	1,164,094	2,026,315
特別利益		
有形固定資産売却益	79	0
投資有価証券売却益	67,791	—
特別利益合計	67,871	0
特別損失		
有形固定資産除却損	7,102	10,338
特別損失合計	7,102	10,338
税金等調整前四半期純利益	1,224,862	2,015,976
法人税、住民税及び事業税	447,626	782,636
法人税等調整額	35,349	17,606
法人税等合計	482,975	800,243
四半期純利益	741,887	1,215,733
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,068	△6,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	747,955	1,222,253



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
四半期純利益	741,887	1,215,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,499	4,807
繰延ヘッジ損益	△44,692	190,075
為替換算調整勘定	206,674	439,184
退職給付に係る調整額	△24,664	△17,791
持分法適用会社に対する持分相当額	△35,955	△176,230
その他の包括利益合計	△4,137	440,045
四半期包括利益	737,749	1,655,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746,295	1,659,465
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,546	△3,685

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の販売については出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月21日至2021年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,809,488	7,781,874	7,382,110	1,740,827	26,714,299	—	26,714,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,480,308	5,697	91,509	9,173	1,586,688	△1,586,688	—
計	11,289,796	7,787,571	7,473,619	1,750,000	28,300,988	△1,586,688	26,714,299
セグメント利益又は損失(△)	863,323	150,842	△25,373	47,331	1,036,124	127,970	1,164,094

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額127,970千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

電子機器関連事業セグメントにおいて、2021年8月18日付で東電子工業株式会社の全株式を取得し、当第2四半期連結会計期間に連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において121,499千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,068,583	8,228,438	6,829,978	2,725,561	29,852,561	—	29,852,561
外部顧客への売上高	12,068,583	8,228,438	6,829,978	2,725,561	29,852,561	—	29,852,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	899,488	7,576	88,972	10,512	1,006,549	△1,006,549	—
計	12,968,072	8,236,014	6,918,950	2,736,074	30,859,111	△1,006,549	29,852,561
セグメント利益又は損失(△)	1,334,163	212,379	△156,073	156,481	1,546,950	479,364	2,026,315

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額479,364千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。